



2021年9月27日

各位

会社名 Appier Group 株式会社

代表者名 代表取締役 CEO 游 直翰

(コード番号: 4180 東証マザーズ)

問合せ先 Senior Vice President of Finance 橋 浩二

(TEL 03-6435-6617)

株式の海外売出しに関するお知らせ

2021年9月27日開催の当社取締役会において、当社普通株式 11,125,200 株の海外売出し（2021年8月31日時点の発行済株式総数の約 11.01%）（以下、「本海外売出し」という。）に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

当社は、「将来の事象を予想する人工知能(AI)を用いて、データに基づく意思決定に従い、顧客企業の事業が成長・成功することを支援する」ことをミッションに、2021年3月に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

当社は2012年の設立以降、当社株主からの出資、支援を通じ、事業を成長、拡大させてまいりました。当社の事業及び株式の価値も数年にわたり継続して拡大しております。直近において、上場前から当社株式を保有する株主は、需給バランスに対する市場の懸念を払拭するために、協調して当社株式を売却することについて合意に至りました。この目的を達成するため、当社は本海外売出しの実行に関し決議するに至りました。

これらの当社株主は、当社の経営陣を信頼し、健全な株主基盤を確保するために、当社が企図する本海外売出しに参加することを決定しました。また、本海外売出しにより十分な量の当社株式を市場に流通させることを通じて、当社株式の流動性の向上の手助けとなります。当社はまた、流動性を向上させることにより、現在及び将来の株主並びに株式の価値を守るために、本海外売出しを実現したいと考えています。

本海外売出しは、当社株式の円滑な売却の機会を設定することで、当社株式の売却意向を有する当社株主 17 名による市場売却の可能性にかかる懸念に対処することを企図するものです。本海外売出しを通じて、より一層の株主層の拡大と更なる株式流動性の向上の実現により、資本市場の皆様にご支援頂けることを期待しています。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

記

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 11,125,200株
- (2) 売出人及び売出株式数
- | | |
|--|------------|
| SEQUOIA CAPITAL INDIA INVESTMENTS IV | 2,280,000株 |
| TA STRATEGIC PTE. LTD. | 1,987,400株 |
| HIPPO TECHNOLOGY INVESTMENT COMPANY LIMITED | 881,700株 |
| HIPPO II TECHNOLOGY INVESTMENT COMPANY LIMITED | 808,200株 |
| PALACE INVESTMENTS PTE. LTD. | 766,900株 |
| ASEAN CHINA INVESTMENT FUND III L.P. | 704,500株 |
| JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND VI | 634,900株 |
| CLOUD RANGER LIMITED | 517,800株 |
| TRANSLINK CAPITAL PARTNERS III L.P. | 517,800株 |
| ALIBABA TAIWAN ENTREPRENEURS FUND II LP | 435,000株 |
| LINE 株式会社 | 396,600株 |
| FONTAINE CAPITAL FUND, L.P. | 388,400株 |
| UMC CAPITAL CORPORATION | 320,100株 |
| QUALGRO PTE LTD | 163,100株 |
| ASEAN CHINA INVESTMENT FUND (US) III L.P. | 124,500株 |
| WI HARPER FUND VIII LP | 108,800株 |
| APPIER SP1 LIMITED | 89,500株 |
- (3) 売 出 方 法 海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における売出しとし、Merrill Lynch International、SMBC Nikko Securities Inc.及びMizuho International plcを共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする引受人に、上記(1)に記載の全株式を総額個別買取引受けさせる。
- (4) 売 出 価 格 未定（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2021年9月29日から2021年10月1日までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、売出価格等決定日に決定される。）
- (5) 申 込 株 数 単 位 100株
- (6) 株 式 受 渡 期 日 2021年10月4日から2021年10月6日までの間のいずれかの日。ただし、売
出価格等決定日の3営業日後の日とする。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

- (7) 引受人の対価引受手数料は支払わず、これに代わるものとして売出価格と引受価額（売出人が引受人より1株当たりの買取金額として受け取る金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (8) 売出価格、その他本海外売出しに必要な一切の事項の承認については、当社代表取締役に一任する。

【ご参考】

1. 株式売出しの目的等

本プレスリリースの冒頭に記載のとおり、当社株主による円滑な株式売却の実現等を目的としています。

2. ロックアップについて

本海外売出しに関連して、本海外売出しの売出人は、共同主幹事会社に対し、売出価格等決定日に始まり、本海外売出しに係る受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式（ただし、2021年3月22日付でロックアップ対象とされた当社普通株式を除く。）の売却等（ただし、本海外売出し等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は、共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換され得る有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等（ただし、株式分割等を除く。）を行わない旨を合意しております。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。